

 市議会だより

いわくら

令和5年

2023.11月号

No.242

編集 議会広報委員会

発行 岩倉市議会

〒482-8686

岩倉市栄町一丁目66番地

TEL 0587-38-5820議会直通

FAX 0587-66-0055

主 な 内 容

- ☆令和4年度決算を審議 2～5
- ☆14名の議員が一般質問 8～22
- ☆ふれあいトークを開催します 23

「十月桜」

撮影場所：お祭り広場

市内在住の山田幸哉さんから提供



会期 8月28日～9月26日

議案
 ・市長提出議案19件
 令和4年度岩倉市一般会計決算認定
 補正予算 ほか

請願
 ・3件を審議

(議案等の審議結果については、6ページ)

一般質問
 ・14人の議員が実施(8ページ～22ページ)

令和4年度決算を認定

令和4年度決算に関する議案は、9月14日～19日にかけて開催された財務常任委員会で審査され、9月26日の本会議で認定されました。3～5ページでは、決算審査に際して、委員会で行われた質疑を抜粋・要約し紹介します。

決算認定とは…
 議会が、決算の内容を審査したうえで、収入・支出が適法かつ正当に行われたかどうかを確かめること。

一般会計歳入決算

187億969万円

(前年度比：9億6693万円減 4.9% ↓)

一般会計歳出決算

177億447万円

(前年度比：8億5694万円減 4.6% ↓)

令和4年度決算状況

(一万円未満切り捨て)

会計別		歳入	歳出
一般会計		187億969万円	177億447万円
特別会計	国民健康保険特別会計	41億9238万円	40億3017万円
	土地取得特別会計	1億6578万円	1億6578万円
	介護保険特別会計	35億8092万円	33億9301万円
	後期高齢者医療特別会計	7億5046万円	7億4438万円

企業会計		収入	支出
上水道事業	収益的収支	8億2447万円	7億552万円
	資本的収支※	2億4205万円	3億8114万円
下水道事業	収益的収支	8億8805万円	8億4390万円
	資本的収支※	8億6856万円	13億132万円

※上水道事業会計及び下水道事業会計の不足額は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしています。

収益的収支とは、水をつくりご家庭に水をお届けするための収支を表したものの
 資本的収支とは、配水管の整備などに使用するための収支を表したものの

一般会計決算審査

文書管理の電子化を推進

Q 文書管理の電子化を推進した一方で、令和3年度と比較して、印刷枚数が約13万枚増加している。この増加の要因は。

A 令和4年度は、コロナ禍で中止していた多くの事業が徐々に再開されたことが使用枚数増加の大きな要因と考えている。コロナ禍前の元年度の枚数と4年度の枚数を比較すると、約6万枚減少しており、電子化の推進は着実に進んでいると考えている。

防犯灯の設置

Q どういった基準で防犯灯を設置しているのか。

A 行政区の区長等の要望に基づいて、40〜50mの間隔で見通しの悪い箇所などに設置する。小中学校の通学路、夜間の歩行者が多い場所などが優先される。

ふるさと納税に体験型の返礼品を

Q 令和4年度の寄付金額として約9700万円という数字が上がっている。これに対し、岩倉市民が他市町に納税している額はどれほどか。

A 令和5年度の当初課税で市民税から控除した額が約1億6000万円。ふるさと納税の寄付額と差引くと約6300万円のマイナスという状況である。

Q ふるさと納税の寄付額から市民税からの控除額を差し引いたマイナスを減らすための取組が必要。返礼品をもにに限らず、桜を生かした体験なども考えられるが、どうか。

A 体験型が必要ではないかということは、行政評価委員会でも意見があり、返礼品のメニューに入れられないか検討していきたい。

緊急通報システムの設置

Q 設置人数が令和元年から徐々に減ってきている。この間、地域の介護事業所の職員等から話を聞く中で、アセスメントが厳しいという話も出ているが、緊急通報システムが必要な方に設置はできているのか。

A 設置に当たっては、申請者の状況把握と十分なアセスメントを行った上で利用の可否を決定している。また、要支援・要介護認定を受けている人については、ケアマネジャーがケアプランに設置の必要性を記載し、その内容を確認し、必要と認める場合に設置をしている。

※緊急通報システム
24時間民間コールセンターと電話回線で急病時の通報や相談ができるシステム。
要支援・要介護認定のある65歳以上のひとり暮らしの認定を受けた人やねたきりの人、70歳以上の高齢者世帯、重度身体障害者世帯などのご家庭で必要性のある人が設置の対象となる。

新型コロナワクチン接種コールセンター業務

Q 委託先の業者が入っているところが名古屋市内のビルで業務体制が見えない。支払い時期などに体制や執務室の状況の確認が必要ではないか。

A 令和4年度は現地確認をしなかったため、令和5年度は毎月事務所の状況を確認している。

さくら基金積立金の使い道

Q 基金が取り崩され、桜並木保全事業に充てられたが、どのようなことに使われたのか。

A 桜並木保全事業全体に充当され、剪定作業や保全活動全体に使用した。



桜通線整備の進捗状況は

Q 令和8年度完成の見込みで工事を進めているが、現時点で完成は厳しいのではないかと遅れるのであれば、早い段階で公表すべきではないか。

A 8月末までの用地交渉では、西側の物件の移転先が決まらない状況。確実に令和8年度完成が厳しいものとなれば、報告をさせていただくが、引き続き権利者の方とは交渉を続けていく。

スマートーC整備の進捗は

Q 令和4年度は1400万円ほどの決算額で、さまざまな協議をしたとある。どのような協議をしてきたのか。

A 広域的検討業務を行い、検討区間である名神高速道路の岩倉市域及び一宮市域において、整備効果を全体的に整理して、候補地として、尾張一宮PAを優先検討箇所として決定した。下半期に予算に残額があったため、前倒しで、概略検討業務などを行った。

施設へのAED設置の方針は

Q 設置場所について、建物の外部に設置されていないければ、施設が開いていないときに、近隣住民に対しての有効な活用にならないと思っており外部設置を進めるべきと考えるが、今後の設置場所の方針は。

A 屋内設置がある中、外部の環境など、可能な限り考えていき、更新のタイミングに合わせて研究していきたい。



市役所北側玄関付近のAED

※皆さんがよく利用する施設のどこに設置されているか一度確認してみてください。



▲AED設置場所情報

教員の働き方改革

Q 教員の勤務時間は抑制できたのか。

A 令和4年度は3年度と比べて、小・中学校ともに時間外勤務が月当たり45時間以上、また、80時間を超える教職員の割合がそれぞれ減少した。減少要因については、タイムレコーダーの設置や行事の見直し・改善、昨今の働き方改革への意識の向上によるものではないかと考えている。

小中学校のタブレットの現状

Q これから修繕が増えていくと考えられるし、一定の期間が経てば更新も必要になる。令和5年度も含めた修繕の状況はどうか。

A 予算には生徒用のタブレットのほか、教員用のタブレット、ノートパソコン等も含まれる。児童・生徒用のタブレットについては、小学校で14件、中学校で3件であり、そこまで多くない状況である。

生涯学習講座 オンライン開催の導入を

Q 9割以上の講座で定員以上の申込みがある。講座の内容によっては、オンラインを積極的に導入してほしいと思うが、今後のオンライン講座に対する考え方は。

A オンラインでの参加は無料としたり、オンラインに慣れるためのZOOM講座を開催するなど、オンライン講座の受講者を増やす工夫をしたがオンラインの枠は定員に届かない状況。抽選に外れた方がオンラインなら受講できるなど、オンラインならではの可能性があるため、市民のニーズの把握に努め、他自治体を参考にしながら研究を進めたい。



生涯学習講座の様子

特別会計・企業会計決算審査

国民健康保険特別会計

・短期被保険者証

Q 短期被保険者証の未交付が多い。未交付の方たちは連絡が取れない状態なのか。医療が必要になった場合、対応などの実情は。

A 短期被保険者証が未交付の人は市が送付する通知などに反応がない方々。未交付の方が医療機関で受診をされているかどうかは把握できていないが、これまで、未交付の方に受診が必要となったことで窓口相談に来て、短期被保険者証を交付したケースは複数ある。

※短期被保険者証
国民健康保険税が滞納された場合、滞納状況によって交付されるもので、通常よりも有効期限の短い保険証のこと。

・特定保健指導

Q 特定保健指導の対象者数に對して実施者数が少ないと感じる。国民健康保険運営協議会でも実施率が低いことが問題になっている。実施率について、どのように分析しているのか。

A 特定保健指導の強化週間を設定し、プレミアムコースという名称で実施している。その参加者が令和4年度については9名で3年度の26名から大きく減少したことが、実施率が減少した理由の一つと考えている。実施時期や日数などを研究していきたい。

介護保険特別会計

Q 生活支援型給食サービスの利用者が増加傾向にあるが、岩倉市においては、買い物に支障のある人たちへの制度の周知も必要と考えるが、どのような周知を行っているのか。

A 広報紙やホームページのほか、介護保険証を送付する際にサービスの一覧を送付している。そのほかにも高齢者と接する機会の多い民生委員や地域包括支援センターなどを通じて周知啓発に努めている。

上水道事業会計

Q 漏水調査を委託しているが、令和3年度、4年度でどれだけ漏水が見つかったのか。

A 令和3年度に21件、4年度に10件であった。発見された漏水箇所についてはすでに修理が完了している。

下水道事業会計

Q 大矢公園調整池に係る工事について、全体的な工期が遅れる見込みだと思いが、どのような見解なのか。

A 明確にどれくらい遅れるか調整をしている。その後、利用者へ張り紙等で遅れる旨の周知を図る。

岩倉市議会からのお知らせ

岩倉市議会では、本会議、各常任委員会の様子などの録画配信を行っています。

また、市議会ホームページでは、各定例会の概要などさまざまな情報を公開しています。

▼市議会HP



▼録画配信



【今回の定例会の議案等の審議結果】

議案等の詳細は
こちら▶審議結果の詳細は
こちら▶**市長提出議案****条例制定・一部改正**○岩倉市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について 他5件**補正予算**○令和5年度岩倉市一般会計補正予算（第6号） 他3件**令和4年度決算認定**○令和4年度岩倉市一般会計歳入歳出決算認定について 他6件**その他**○岩倉市道路線の廃止について 他1件**委員会提出議案**

○国の私学助成の拡充に関する意見書

○愛知県の私学助成の拡充に関する意見書

○定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

※上記の議案は全員賛成で可決または認定されました。

請願

○国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願書…採択

○愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願書…採択

○定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書…採択

陳情

○私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために岩倉市独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情書

◆用語解説 『請願と陳情』

請願とは、皆さんが市政に関する要望などを市議会に対して提出することです。提出にあたっては、議員の紹介が必要です。各定例会の開会日の午後5時までに提出されますと、その定例会内で取り扱われます。

※今定例会では、意見書の提出を求める請願が採択され、その後、委員会提出議案が上程され、可決されたため、意見書を提出しました。

陳情とは、請願と同じく市議会に対して要望を提出するものですが、請願と違い、紹介議員を必要としません。議会に提出された陳情は全議員に配付されます。

国に提出した意見書 (要旨)

国の私学助成の拡充に関する意見書

平成21年に始まった私立高校生に対する「就学支援金」制度は、令和2年度から、年収590万円未満世帯まで授業料平均額の無償化が実施され、愛知県においては就学支援金の増額分を全額活用して、年収720万円未満世帯まで授業料と入学金の無償化を実現することができた。この間、学費滞納・経済的理由による退学者は大幅に減少しており、国のこれまでの私学助成政策は着実に成果を生んでいる。

それでもなお、公立高校生と比べて、私立高校生にはまだ大きな学費負担が残されている。

高校教育において、「学費の公私格差是正」「教育の公平」は全ての子どもと父母の切実な願いであり、その土台となる国の就学支援金制度の拡充は重要な課題となっている。

加えて、財政が不安定な私学が公立と同一水準の教育条件を確保していくためには、私学助成の国庫補助と地方交付税交付金による経常費助成の国基準単価を来年度も引き続き拡充していくことが求められる。

よって、当議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、公私格差を是正するために「就学支援金」を一層拡充するとともに、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金と、それに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

本年度も、政府予算において、小学校における高学年の教科担任制の推進と35人学級の計画的な整備などのための教職員定数改善が盛り込まれた。しかし、中学校における少人数学級の推進や教職員定数改善計画は示されず、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策としては、不十分なものであると言わざるを得ない。少人数学級は、地域・保護者からも一人ひとりの子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対応し、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うためにも少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられ、たまたまであり、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ還元することは、国が果たさなければならぬ大きな責任の一つである。

よって来年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への還元をむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

一般質問

一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆様の声をもとに、市政全般について質問することです。なお、9～22ページは本人が責任をもって編集した要約原稿です。詳しくお知りになりたい方は、議会動画配信、市議会議事録をご覧ください。

※議事録は12月上旬ごろからご覧いただけます。

9月4日(月)

- | | | | |
|---|-------|---------|----------------------|
| 1 | 鬼頭博和 | (P. 9) | 「福祉タクシー以外の助成制度を」 |
| 2 | 木村冬樹 | (P. 10) | 「地域公共交通調査を実施すべき」 |
| 3 | 大野慎治 | (P. 11) | 「高齢者への補聴器購入助成を求める」 |
| 4 | 日比野走 | (P. 12) | 「子どもの頃から外来種を勉強する機会を」 |
| 5 | 片岡健一郎 | (P. 13) | 「訪問理美容サービスの対象者拡充を」 |

動画はこちら▼



9月5日(火)

- | | | | |
|---|-------|---------|------------------------|
| 1 | 須藤智子 | (P. 14) | 「介護と仕事を両立できる環境づくりを」 |
| 2 | 榊谷規子 | (P. 15) | 「インボイス制度に登録しない業者への対応は」 |
| 3 | 塚崎海緒 | (P. 16) | 「LGBTQの子の権利保障は」 |
| 4 | 水野忠三 | (P. 17) | 「ラーケーションの日について、今後の取組は」 |
| 5 | 井上真砂美 | (P. 18) | 「マイナ保険証のよさは」 |

動画はこちら▼



9月6日(水)

- | | | | |
|---|------|---------|-----------------------|
| 1 | 梅村均 | (P. 19) | 「ごみ減量、脱炭素社会への考えは」 |
| 2 | 谷平敬子 | (P. 20) | 「『希望をかなえるヘルプカード』の導入を」 |
| 3 | 堀江珠恵 | (P. 21) | 「子供のマスク着用に対する学校の考えは」 |
| 4 | 伊藤隆信 | (P. 22) | 「平和行政の推進は」 |

動画はこちら▼





党員 明 博和 議員 公 頭

福祉タクシー以外の助成制度を

A ガソリン券など他市町を参考に研究する

障がい者の外出支援の推進を

Q 障がい者の方が移動支援として、多く利用しているのは福祉タクシーの助成制度と考えるが、ここ数年の利用状況はどのようなか。

A 令和元年度は、401人に利用券を交付し、3673件の利用があった。令和2年度は344人に交付し、2613件の利用と大きく減少し、令和3年度は、343人、2803件、令和4年度は361人、2725件で概ね横ばいの状況である。

Q 交付人数に比べ利用件数が大きく減少している。何か対策をとるべきではないか。春日井市では、「福祉応援券」を障がい者手帳

所持者や難病の方等に支給している。利用できる商品やサービスは、ガソリン、タクシー、文化教養・スポーツ施設、理美容福祉用具、障がい福祉サービス等、幅広く利用できる。このように外出支援として福祉タクシー以外の助成制度も必要ではないか。

所持者や難病の方等に支給している。利用できる商品やサービスは、ガソリン、タクシー、文化教養・スポーツ施設、理美容福祉用具、障がい福祉サービス等、幅広く利用できる。このように外出支援として福祉タクシー以外の助成制度も必要ではないか。



A ガソリン券の配布や、バス・電車の乗車料金助成とタクシー料金助成との選択制等により実施している自治体もある。今後、広く障がい者の外出支援につながる方策について、他市町の状況を参考に研究する。

視覚障がい者の支援拡充を

Q 視覚障がいの手帳を所持している人のうち、「点字」が読める人は、全体の1割程度と言われている。また、高齢化などで、文字を読みづらい人は160万人との報告もある。このような方々に対する支援は不可欠である。本市の現状は。

A 音訳ボランティアにより広報紙の音訳や音訳図書の作成を行っている。日常生活支援のため

めには身体機能を補完、代替えする補装具の給付や、文字情報を暗号化した音声コードを読み取って音声に変換する装置の給付等を行っている。

「音声コード」とは、印刷情報をデジタル情報に変える二次元コードで、これをスマホなどで読み取り、音声化できるアプリ(ユニボイス)が開発されている。市民に送付される公的書類や印刷物について、この「音声コード」の導入を早急に進めるべきではないか。

Q

A スマホ等で読み取ることが出来るユニボイス導入自治体が増えてきている。音声コードについては、視覚障がい者への情報保障や高齢者、外国籍の方にも有効と言われている。導入については先進自治体を参考に研究する。

Q フードドライブとは、家庭で余っている食品を集めて、地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体に寄付する活動で、食品ロス削減と生活困窮者の食糧支援にも役立つ。持ち込んだ食材の量に応じて、ポイントを付与し商品券に交換するなどさらなるフードドライブの推進を。

フードドライブによる食料支援の拡充を

Q

A フードドライブは、食品ロス削減事業は、さまざまな取組がなされており、先進事例や他市町を参考にし、より効果的な方策を研究する。

A

※生活保護世帯の子どもの大学等進学支援についても質問した。



日本共産党岩倉市議団
木村冬樹議員

自衛隊への名簿提供の除外申出の周知を

Q 自衛官募集のための情報提供について、これまでは住民基本台帳法に基づき閲覧により対象者を確認してもらっていたが、今年度から自衛隊が準備する宛名シールに抽出データを印字して提供する方法に変更された。また、情報提供を希望しない方については除外申出により情報提供しないとしている。しかし、実際には除外申出はなく、制度の周知が不十分であったのではないか。来年度は名簿提供の除外申出

Q

地域公共交通調査を実施すべき

A 一定の期間ごとに調査は必要

ができることを個別に通知すべきではないか。

A

除外申出については、市のホームページでお知らせした。個別通知は考えていないが、今後は広報にも掲載していく。

保険証廃止の中止を求めて

Q

マイナ保険証を持たない人に交付する資格確認書の運用について、国からの通知は届いているのか。事務量及び経費の増加をどう見ているのか。

A

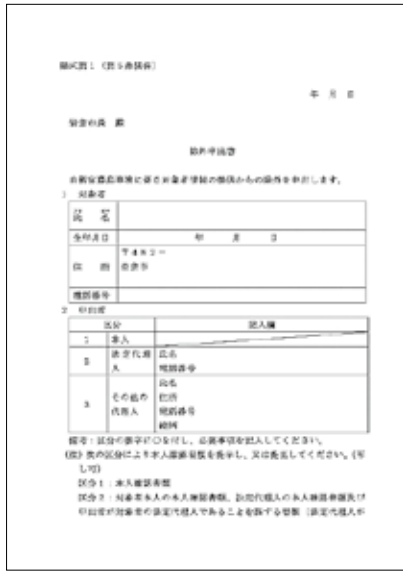
現在に至ってもまだ、国からの通知文書は届いていない。新たな事務やシステム改修の費用が必要となると考える。

Q

政府が保険資格を確認する新しい書式を公表するたびに、紙の保険証を残せば問題ないという結論に至る。改めて保険証廃止の中止を国に求めるよう要望する。

A

国に保険証廃止の中止を求める考えはないが、すべての人が安全・安心に保険診療を受けられるよう、国の動向を注視し、適切な対応に努めていく。



除外申出書

多文化共生社会をどう築くか

Q

ベトナムやネパールなど、急増するアジア系外国人住民は、若い方が多く、母国語だけを話し、集団でいることが多いため、コミュニケーションが取りづらい状況にある。これらの方々と共生していくために何が必要と考えるか。

A

行政区などと連携をして、ごみ出しルールなど生活に必要な情報提供を図るほか、コミュニティシヨンのための日本語習得の支援が必要と考える。

地域公共交通調査の実施を

Q

2019年10月からデマンド型乗り合いタクシー事業に代わってふれ愛タクシー事業が

A

市民ニーズが変化していくことから、一定の期間ごとに調査は必要と考えている。ふれ愛タクシー事業の持続可能性や調査の必要性について、総合的に検討していく。

導入されたが、タクシーを活用した地域公共交通には、待ち時間が長い、雨の日の利用が困難など、現時点では限界があると考えている。巡回型コミュニティバスの運行を検討する時期に来ているのではないか。その第一段階として、2018年に行ったような地域公共交通調査を実施すべきではないか。



自由クラブ
大野 慎治議員

Q 高齢者への補聴器購入助成を求める

A 県内の実施状況を注視し研究していく

難聴の高齢者への補聴器購入費の助成を

Q 難聴は認知症発症への大きなリスクである。認識されている。また、難聴によって転倒リスクやうつ病の要因にもなっている。愛知県内・全国的にも徐々に高齢者への補聴器助成制度を実施している自治体が増加してきている。本市においても、健康長寿社会の実現に向けて、難聴の高齢者への補聴器購入費の助成制度を創設するべきではないか。

A 近隣市町をはじめ県内の実施状況を注視し研究していきたい。

フリースクール利用児童生徒支援補助金制度を

Q フリースクールに通う児童生徒数は。

A 5名程度がフリースクールに通っている。

Q フリースクール等民間施設に通う児童生徒の出席の取扱いはどのようになっているか。

A 校長が承認すれば出席扱いとなる。

Q 全国的にフリースクールに通う児童生徒支援補助金制度が広がっている。義務教育期間中は保護者の経済的負担軽減のために月額会費(授業料)2分の1、または3分の1の補助をするべきではないか。

きである。誰ひとり取り残すことなく、不登校傾向にある児童生徒それぞれの特性に合った通いの居場所を確保し、不登校状態を起因とした孤立を防ぐことを目的に、本市でもフリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助金制度を創設するべきではないか。

A 国において、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律の制定に際し、附帯決議として「不登校の児童生徒がフリースクール等の学校以外の場において行う多様な学習活動に對しては、その負担の軽減のための経済的支援の在り方について検討し、その結果に基づき必要な財政上の措置を講ずること」としている。

本市においては国の検討状況を注視しつつ、近隣市町の動向も踏まえ、補助金制度について研究していきたい。

保育園等へのおむつサブスク導入を

※おむつのサブスクとは、紙おむつとおしりふきの月額定額制サービスのことで

の紙おむつの管理業務の負担が軽減できるメリットがある。本市においても、保育園等におむつのサブスクを導入するべきではないか。

A 子育て家庭支援検討プロジェクトの中で、紙おむつのサブスクの導入について、先進自治体の事例を収集し、保護者や保育士の意見を聴きながら研究を進めている。

※その他、民法改正により越境した「枝」の切除ルールが変わったことについて、都市計画道路一宮春日井線の進捗について質問した。





自由クラブ
日比野走議員

特定外来生物の周知を

Q 6月1日には外来法改正に伴ってミシシッピアカミミガメ及びアメリカザリガニが条件付き特定外来生物に認定されたことを地域の動植物に触れる機会の多い児童たちへの周知はできているか。

A 本市では広報号にて特集を組んでの市民周知を図るほかに、ホームページや市の公式LINE、自然生態園でのイベント内での参加者にお知らせする等の啓発に努めている。特にアメリカザリガニ

Q

子どもの頃から外来種を勉強する機会を

A オール岩倉による取組で展開していく

が釣れる自然生態園内においてはチラシの設置及び説明員の個別周知が図られている。

外来種と思われるクサガメについて問う

Q クサガメは外来種に認定されているわけではないが、日本固有種であるニホンイシガメの遺伝子と、クサガメの遺伝子が、お互いに今後何世代にもわたり混ざり合ういわゆる遺伝子汚染が懸念されている。クサガメはミシシッピアカミミガメの駆除活動中に仕掛ける畏などに一緒になっ

て捕獲されることがしばしば見受けられるので、捕まえたクサガメをわざわざ逃がさなければならぬことは決してないのではないかと考えている。捕獲されたミシシッピアカミミガメを処置するに伴ってクサガメも同等の処置を施すことも可能なのではないか。

A

国から正式に外来生物と示されているわけではないので、アカミミガメのような対応方針もなく、現時点での対応は考えていない。

ヌートリアの駆除対応について問う

Q ヌートリアが特定の河岸に住みついてしまうと、掘り進められた巣穴から陥没し、そこから河岸そのものが崩落してしまう危険性がある。また、農作物にも被害がでているということ、アライグマも含めてヌートリアに対する処置がなされていると聞いているが、状況はどのようになっているか。

A 農作物への被害のあった地点、被害の予測される地点に箱わなを設置し、捕獲、駆除をしている。令和3年

外来種と思われる鯉の対応について問う

Q 五条川ではお馴染みのコイだが、水域で単一優占種と化して生態系を乱すことから、世界の侵略的外来種ワースト100に指定されている。コイに関する取組については非常にデリケートな問題であると認識しているが、五条川の景観と水質問題の両方に配慮した取組が必要ではないか。

A クサガメと同様、現時点での対応は考えていない。

本市の環境保全活動、外来種対策の展望について問う

Q 自治体からの直接的な捕獲奨励金。または、NPO昆虫食クラブでの子どもでも遊びながら参加できるような環境保全活動はされているだろうか。

A 様々な機会を通じ積極的な情報発信による周知啓発に努めるとともに、引き続きオール岩倉として取り組んでいく。





創政 議員
片岡健一郎

Q 訪問理美容サービスの対象者拡充を

A 他のサービスとの整合性などを踏まえ検討する

訪問理美容サービスの更なる充実を

Q 訪問理美容サービスの概要及び利用状況はどうか。

A 岩倉市に住所を有する65歳以上で、介護保険の要介護状態区分が4または5に認定された方、もしくは、寝たきりの状態の方を対象としている。令和4年度の利用状況は23人で81回の利用があった。

Q 理容師または美容師への市からの報酬等について現状を問う。

A 委託料として1件当たり4200円(税込)で契約している。

Q 持続可能なサービス事業とするため出張費用や売上保証、交通費な

どを考慮した代金の適正化について当局の見解を問う。

A 適正な価格はいくらかは、非常に難しいところではあるが、本事業は外出困難な高齢者にとって、日常生活を営む上で必要であり、継続していくべき事業と考えるので、委託料については、他市町の状況や事業者の意見を踏まえ検討していきたい。

Q 外出が困難な要介護者等の方へのサービスとしてさらなる充実を考へ、年齢制限の撤廃、要介護3や身体障害者などへの対象者の拡充を求む。

A 外出が困難な方に對し、自宅に訪問してもらい、理美容サービスを提供してもらうことは、日常生活を営む上で必要であると考える。

訪問理美容サービス事業の対象者の拡大については、ほかの高齢者福祉サービスの対象者との整合性や他の自治体の状況などを踏まえ検討していきたい。



健診事業の促進と改善を

Q コロナ禍の影響で健診控えが続くことがないよう、市として受診を促進するための取組はどう考えるか。

A 予約制となり、会場内の混雑が少なく、所要時間が短く受診いただけることを積極的に周知しているほか、4月末までの期限内申込みがなく、過去に

受診履歴のある方に対し、個別に受診勧奨通知のご案内をするなど、今後も、引き続き受診率の向上に取り組んでいく。

Q 人間ドック助成金については助成金の申請時に来庁する必要はある。利便性向上のため医療機関での支払い時に助成額との差額分だけを支払うよう改善できないか。

A 市役所に来庁いただく償還払い方式としているが、これは、申請時に、検査結果を踏まえ、健康相談員が生活習慣改善などのアドバイスを行い、必要に応じて医療機関への受診勧奨を行う大切な機会としている。検査結果が問題のない方も含めて全ての方に来庁いただくことでご負担をおかけしているが、保険者

として、生活習慣病予防事業を引き続き丁寧に実施するよう努めていく。



Q 集団健診の受診をさらに促進する意味でも、保健センターだけでなく、駐車場が多く、車で来場しやすいアデリア総合体育文化センターでの集団健診や土日の実施を検討してはどうか。

A 40代、50代の方は仕事などで時間が合わないことや健康に対して関心が低いなど、受診率向上の課題となっている。受診しやすい日程や来場のしやすさを考慮することは大変有効であると考えるので、医師会に相談し、研究していきたい。



創政 議員
須藤 智子

Q

介護と仕事を両立できる環境づくりを

A

介護保険制度の周知・相談の充実に努める

Q

総務省の就業構造基本調査では、家族の介護や看護のために仕事を辞めた人が、2022年では十万人六千人となった。介護者が介護と仕事を両立できるように相談体制の充実と周知が必要ではないか。

A

本市では、介護保険制度を周知するため今年5月に介護保険制度説明会を開催しており、さまざまな介護保険サービス等を利用することで介護の負担を軽減できることなど、介護保険制度等の理解と周知に努めている。また、介護休業や介護休暇の制度も説明してお

Q

り、介護保険サービスと併せて利用することで、介護と仕事の両立も可能であることもお伝えしている。説明会の周知は、ホームページに掲載しているが、今後は、広報紙での周知も検討する。引き続き、ケアマネジャーや地域包括支援センターなど関係機関を通じて、介護者へ情報が行き渡るよう周知に努めるとともに、関係機関と連携して相談体制の充実に努めていく。

Q

2025年に団魂の世代が75歳以上の後期高齢者となり、高齢化の進展により要介護者

Q

の増加による財政難への対応についての考えは。

A

近年、高齢化の進展により要介護者は増加傾向にありそれに伴い給付費も増加しているが、要介護者の増加を抑制するためには、介護が必要な状態とならないよう介護予防に力を入れていく必要があると考えている。現在、シルバリーハビリティ体操やスクエアステップをはじめとした介護予防事業を推進しており、高齢者が要介護状態にならないように抑制に努めている。また、要介護保険を利用せずとも、日常の困りごとを地域の住民同

Q

2025年度には、243万人の介護職員が必要とされているが、2019年度の職員数は、これより32万人も少ない状況となっている。この慢性的な介護人材の不足をいかに解消するのか。課題となっている外国人労働者の活用についての考えは。

Q

介護業界においては、AI(人工知能)を活用することにより、介護人材不足の解消と職員の処遇改善につながるかと期待されているが見解は。

A

介護職員として外国人労働者を活用するには、受け入れる外国人が一定の基準を満たしている必要がある。①国家間の経済連携協定(EPA)に基づく外国人の受入れ。②「介護」の在留資格を得ている専門的技術を持った外国人の受入れ。③本国への技術移転を目的にした技能実習制度に基づく受入れ。④特定技能一号の在留資格を得ている一定の専門的技術を有する外国人の受入れとなっている。

A

介護現場で実際にAIを活用している事例としては、入所者の行動のモニタリングやケアプランの作成支援、送迎サービスにおける送迎ルートの選定支援などがあり、そのほかにも、AIを搭載した自立走行ロボットでは、夜間の施設巡回、手すりの除菌、入所者がベッドから転落した際の緊急通報など、このようなAI技術を活用した支援が広がれば、介護職員の負担軽減と処遇の向上が図られると考える。





日本共産党岩倉市議員
榎谷規子議員



インボイス制度に登録しない業者への対応は



A 市との取引から排除することはない

世界各国で気候変動の影響とみられる大規模な森林火災が相次いでいる。異常気象による乾燥や強風が火災を助長。今年7月に世界の平均気温は史上最高を記録し、日本でも今年の夏の気温が、1898年の統計開始以降の125年で最も高くなった。国連が「地球沸騰の時代が来た」と警告するなど、緊急の対応が求められている。温暖化対策、気候危機打開はまっただなしである。岩倉市は、この問題に向き合い、第2次環境基本計画を策定した。

脱炭素社会の実現に向けて



7月10日、第2次岩倉市環境基本計画のスタートとして、計画内容や先進事例を交えたマルチパートナーシップ型事業の紹介などのキックオフフォーラムを開催した。今回の取組をどう総括し、どうつないで展開していくのか。



市内事業所中心に約50人の参加で行われ、引き続き、情報交換の場を持ちながらマルチパートナーシップを意識した取組、計画の事業展開をしていきたい。



脱炭素社会の実現に向けて策定されたこの内容を実効ある計画として推進していくために、事業者とまずはスタートしたが、今後、市民と共に、どう進めていくのか。



職員によるゼロカーボンシティ推進プロジェクトチームを立ち上げ、事業者、市民と連携して幅広い取組を考えている。広報紙にゼロカーボンに関する情報紹介もしている。

ラーケーションは必要な制度か



ラーケーションとは、「ラーニング」と「バケーション」を組み合わせた造語で、平日休みの保護者に合わせ子どもが学校を休み、家庭で活動する機会を作る制度で愛知大村県政が休み方改革の一つとした新しい制度。1年間に3日まで学校に登校しなくても欠席扱いせず、子どもたちが保護者らと共に校外で体験や探求の学び・活動を自ら考え、

実行するものとされているが、子どもたちの間に格差を広げることにならないか。ひとり親家庭や、親が病気であったり、家庭で介護の必要な人がいたりさまざまな家庭があり、ラーケーションの利用が難しい家庭もある。ゆとりのある家庭は制度を使えるが、この制度を使えないことにより、自己肯定感が下がる子どもも出てしまうのではないか。



家庭による違いが必要以上に伝わらないよう配慮する。休んでどこに行ったか等間かなような配慮もする。



学びの保障がされるのか。ラーケーション取得によって、受けられなかった授業は自宅の自習でカバーすると聞く。しかしながら、



受けられなかった授業は家庭で自習とされているが、子ども一人一人の学習状況に合わせた支援をしていきたい。



教員の長時間労働・多忙化解消に逆行するのはないか。新たな制度で、現場の負担は大きくなるのではないか。



休み時間の把握、給食欠席手続など仕事が増えるが、システム活用し、負担が少なくなるように進めていく。



塚崎海緒議員

市民活動総合保険 制度の導入を

Q 市民活動をどう捉えているか。

A 市民や団体が主体的に地域課題解決を図る、または、市民福祉向上やまちづくりに貢献することを念頭に取り組まれる公益性のある活動。第5次総合計画の基本理念「マルチパートナーシップによる誰もが居場所のある共生社会を目指す」実現に不可欠な協働相手（パートナー）。

Q 市民活動総合保険制度の導入検討についてどうか。

Q

LGBTQの子の権利保障は

A 相談しやすい環境づくりをしていく

A 市民活動団体より団体側の責任の備えとして保険加入するものと考えているが、他市町の取組も参考に研究したい。

Q 市内で独居高齢者の孤独死や、同居高齢者が亡くなったまま発見されなかった問題が報道され、市民の間で心配や不安の声が広がっている。要配慮者の把握の現状はどうか。

Q 市内で独居高齢者の孤独死や、同居高齢者が亡くなったまま発見されなかった問題が報道され、市民の間で心配や不安の声が広がっている。要配慮者の把握の現状はどうか。

A 岩倉市災害時要配慮者支援体制マニュアルから、要配慮者・避難行動要支援者を定義している。避難行動要支援者名簿を作成し、年2回更新している。

Q 福祉課は防災計画ではなく災害時要配慮者支援体制マニュアルから要配慮者を定義し把握していることが分かった。80歳以上の要介護認定を受けていない市民を把握できているか。

Q 福祉課は防災計画ではなく災害時要配慮者支援体制マニュアルから要配慮者を定義し把握していることが分かった。80歳以上の要介護認定を受けていない市民を把握できているか。

A 全ては把握していないが、支援を必要とする高齢者は、民生委員・児童委員の見守り活動や、地域包括支援

A 全ては把握していないが、支援を必要とする高齢者は、民生委員・児童委員の見守り活動や、地域包括支援

誰ひとり取り残さない岩倉市



Q 孤立している要配慮者（特に高齢者）を地域包括ケアシステムにどうつなげるか。

Q 孤立している要配慮者（特に高齢者）を地域包括ケアシステムにどうつなげるか。

A 地域住民や地域包括支援センターの情報提供や情報共有で生活実態の把握と支援に努めている。

A 地域住民や地域包括支援センターの情報提供や情報共有で生活実態の把握と支援に努めている。

LGBTQ当事者の子どもたちの権利保障

Q 民間プールの授業で安心して更衣できる環境が整えられているか。

A 民間プールの授業で安心して更衣できる環境が整えられているか。

Q トイレや体育の授業などしっかりと配慮されているか。

A 学校の施設内で可能な限りの対応を心がけている。安心して学校で過ごせるよう、LGBTQへの理解についても取り組む。

A 学校の施設内で可能な限りの対応を心がけている。安心して学校で過ごせるよう、LGBTQへの理解についても取り組む。

Q さまざまな面で男女に別れる。その都度戸惑う可能性があるため、引き続ききめ細やかな配慮をお願いしたい。当事者の声に寄り添い対応できているか。

A LGBTQの理解を深めるため、当事者を学校に招いた生徒向け講演を開催。自主的に講演会に行く教員もいる。中学校では制服の着用など、生徒の相談を受け柔軟に対応してきた。申し出がある場合、学校では可能な限り最大限配慮してきたが、デリケートな内容であるため、学校側からの提案は難しい。情報共有や意識の擦れ違いが起こることもある。取組についてもある。取組について情報発信しながら、相談しやすい環境づくりをしていきたい。

A LGBTQの理解を深めるため、当事者を学校に招いた生徒向け講演を開催。自主的に講演会に行く教員もいる。中学校では制服の着用など、生徒の相談を受け柔軟に対応してきた。申し出がある場合、学校では可能な限り最大限配慮してきたが、デリケートな内容であるため、学校側からの提案は難しい。情報共有や意識の擦れ違いが起こることもある。取組についてもある。取組について情報発信しながら、相談しやすい環境づくりをしていきたい。

A LGBTQの理解を深めるため、当事者を学校に招いた生徒向け講演を開催。自主的に講演会に行く教員もいる。中学校では制服の着用など、生徒の相談を受け柔軟に対応してきた。申し出がある場合、学校では可能な限り最大限配慮してきたが、デリケートな内容であるため、学校側からの提案は難しい。情報共有や意識の擦れ違いが起こることもある。取組についてもある。取組について情報発信しながら、相談しやすい環境づくりをしていきたい。

A LGBTQの理解を深めるため、当事者を学校に招いた生徒向け講演を開催。自主的に講演会に行く教員もいる。中学校では制服の着用など、生徒の相談を受け柔軟に対応してきた。申し出がある場合、学校では可能な限り最大限配慮してきたが、デリケートな内容であるため、学校側からの提案は難しい。情報共有や意識の擦れ違いが起こることもある。取組についてもある。取組について情報発信しながら、相談しやすい環境づくりをしていきたい。



水野忠三議員



ラーケーションの日について、今後の取組は



A 10月から開始し、制度の円滑な実施に努める

愛知県で始まるラーケーションの日の概要や意義は



愛知県で始まる「ラーケーションの日」の概要や意義は。



愛知県は、子どもたちが保護者等と共に、家庭や地域など校外で、体験や探究の学び・活動を自ら考え、企画し、実行することができるよう日を「ラーケーションの日」としている。校外での自主学習活動として位置付け、登校しなくても「欠席」扱いとはせず、令和5年度は2日まで、来年度からは年3日まで取得が可能な制度である。愛知県全体のワーク・ライフ・バランスの充実を目指す「休み方改革」としての側面と、保護者等と連携し、児童

生徒が自己調整しながら、学びにおける主体性を高めていく教育的側面から、「保護者と一緒に行う」「体験や探究の学び・活動」という2点を満たした活動をする日としている。

は 五条川の治水対策



愛知県の役割や責務等は。また、本市の関与については。



五条川は一級河川であり、河川管理者である愛知県が治水管理を行っている。愛知県では、平成19年度策定の「新川圏域河川整備計画」に基づき、令和19年度までの計画期間にて、清須市の五条川の新川合流点から岩倉市の大市場橋までの区間の流下能力の増大を図るため、下流側より護岸、河

床掘削等の河道整備を順次実施している。また、上流部においても大雨時における五条川への流量軽減を図るため、大口町内において合瀬川の河川改修や青木川放水路の整備を進めている。本市としても、昨今のゲリラ豪雨等による五条川の浸水被害については認識しており、愛知県と情報共有等を図っている。

文化芸術・スポーツが生み出す本市の魅力と発展は



「理念・ビジョンの確立」について見解は。



どのような公益を実現していくか、市としては理念・ビジョンを掲げていくことになる。本市では岩倉市教育振興基本計画において、文

化芸術分野においては「文化・芸術を育む風土の醸成」、スポーツ分野においては「豊かなスポーツライフの実現」を基本目標としており、文化・芸術活動を通じて市民が心豊かな生活を送ることができるよう、また、市民がスポーツに気軽に親しみ、より豊かで充実した生活を送ることができるよう努めている。

持続的成長のためのリソース循環と本市の役割は

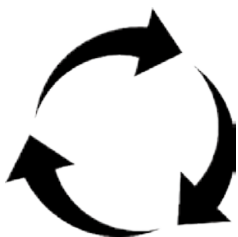


本市における「ヒト」「モノ」の循環の状況は。



「ヒト」の循環については、例えば、ビジネスサポートセンターを通じて支援の強化を通じて企業の人材交流を促進したり、各種子育て支援事業を通

じて、仕事・家庭・子育ての両立のための環境整備、若者・女性の起業支援等を推進したりすることも行っている。また、「モノ」の循環については、昨年度実施した「市長と企業との意見交換会」において、ある工場で廃棄されていたものを活用して、商品生産の材料として使用する事例を紹介し、参加企業間で共有・意見交換を行った。これにより、資源循環への意識を高めつつ、企業同士の連携機運も醸成できたと感じている。





創政 議員
井上真砂美

生成AIで効率化

Q 生成AI導入の考えは。

A 個人情報や機密情報の漏洩、他者の権利の侵害のリスクや情報の正確性や信頼性の確保等が課題。リスクへの対策等を含めて、導入に向けた検討を進める必要がある。

生成AIとは

テキストや画像、音楽など、さまざまな種類のコンテンツ（情報のなかみ）を生成することができる人工知能の一種。テキスト生成・対話、プログラムの生成が可能。業務の効率化が期待できる。

Q

マイナ保険証のよさは

A

総合的な診断で受診の安心・安全につながる

マイナ保険証

(マイナンバーカードと保険証をひも付けたもの)

申請の呼び掛けは

Q マイナ保険証に対する不信感はいかがか。

A 国民健康保険は「国民健康保険システム」と「住民記録システム」をシステム上で連携しているので誤登録はない。個人番号登録情報の点検作業結果についても他人の保険証情報が連携されたとという事例はない。国において、総点検作業を11月末までに実施予定。見直しを図られ国民の不信感が払拭される。

Q

「65歳以上で5種類以上服用している方が1種類減薬すると約5730億円浮く」という日本総合研究所リサーチコンサルティングの報告もある。マイナ保険証のメリットの周知啓発はどのようか。

A

複数の正確な情報に基づいた総合的な診断や重複する投薬を回避した適切な処方を受け取ることができる。医療機関は、医療保険の請求誤りや未収金が減少するなど、事務処理の効率化やコスト削減につながる。市や社会保険など健康保険の各保険者も、資格の切れた健康保険証の利用による過誤請求が減少し、事務負担の軽減が可能である。マイナ保険証での受診が安心・安全に行われるよう市民の利便性向上などメリットを実感できるように周知啓発を行う。

マイナ保険証を利用するよさ

高額療養費制度限度額を超える支払の免除。確定申告の医療費控除がより簡単に。特定健診や薬剤情報を本人同意の下、医師等が閲覧可で診察できる。

12の市指定有形文化財 地区や個人で管理

Q

市指定有形文化財の支援方法はいかがか。

A

指定文化財の維持及び管理保存等に対する補助制度がある。管理・修理に多額の経費を要し、所有者が負担に堪えないときは経費の一部を補助する。

Q

ガラスケースについて、市民の芸術作品や「岩倉市指定文化財」などを展示するスペースにはいかがか。

A

市指定有形文化財などの展示は、防犯上の対応も必要。今後も岩倉市として誇る山車をPRするスペースとして活用する。

アデリア総合体育文化センターロビーのガラスケースの活用



市指定有形文化財 鈴井町獅子館



創政 梅村 均 議員

Q ごみ減量、脱炭素社会への考えは

A 積極的に進めていきたい

福岡県大木町を視察した。ごみゼロのまちを目指し、各家庭に一つ無償配布されたバケツを使い、生ごみだけを出している。出された生ごみは、循環センターに運ばれ、し尿や汚泥と共に、液肥となり、その町の農地に使われている。その農地でできた農産物が家庭や給食へと供給され、また生ごみとして回収するという循環型社会を形成している。この町に焼却炉はない。生ごみ以外のごみも分別収集等できる限り資源化できるように取り組んでいる。生ごみを燃やさなくなり、ごみ処理費用の削減効果は毎年三千万円。CO2削減にもなる。蓋つきの樽での回収でカラス対策にもなっている。

生ごみ分別検討



福岡県大木町を視察した。



生ごみ回収用バケツ

た。こうした循環施設建設や生ごみだけをまずは分別する取組ができるとういだが、本市のごみ減量や生ごみ分別、また脱炭素社会へ向けての考えは。



ごみ減量については、雑紙の混入防止等、資源となる物がごみとならないよう適切な分別をしていく取組や生ごみの水切りなどによる減量化の啓発に努めている。こうしたごみの減量化を

図り、溶融施設の負荷を減らすことにより、脱炭素社会実現に向けた取組を積極的に進めていきたい。



ごみゼロのまちを目指し、さらなる資源化でごみ量を減らせないか。

例えば、他市町では事例のある「草木」「紙おむつ」などはどうか。



剪定枝や草、葉もチップ化

たい肥化することが可能で、資源化に向



視察先では、ごみゼロチャレンジコンテストが開催されていた。小学4年生で環境学習もあり、1カ月間、燃やすごみとプラスチックごみを学校に持って行き、教室で重さを計り記録するもの。子ども達が親にごみの減量をお願いしていく様子が見られたとのこと。本市でもできないか。



日常的なリユースコーナーを設置し販売したり、「リユース祭り」を行ってはどうか。



リユース販売については環境フェアにおいて販売を実施して、3R啓発につなげている。

常設は、保管場所の確保や維持管理が難しいこと。それに係る人件費も必要となり、現状では困難と考える。



この取組はごみ減量の意識啓発に効果的と思われる。本市においては、生ごみは燃やすごみとして出してもらっており、1カ月等の一定期間でも生ごみと分けてゴミ出しをするとなると負担に感じるとあるご家庭もあると思われる。ごみ減量に向けての一つの方法として参考としたい。



党員 議員 明子 敬子 公谷

認知症対策の推進を

認知症対策について世界で最も高齢化が進んでいる日本では、2025年に65歳以上の5人に1人、約700万人が認知症になると推計されている。本年、「認知症基本法」が成立した。これにより、認知症に対する考え方が大きく転換され、施策が進むことが期待される。

Q 「認知症基本法」について、どのような認識を持っているか。

A この法律では、全ての認知症

Q

「希望をかなえるヘルプカード」の導入を

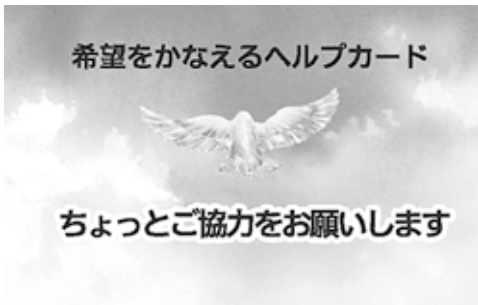
A 情報収集、研究をしていく

の人が自らの意思によって日常生活及び社会生活を営むことができるようにすることや、国民が共生社会の実現を推進するために必要な認知症に関する正しい知識と理解を深めることができるようにすることなど、七つの基本理念の下、認知症施策を推進することとされており、今後、この基本理念に基づき、国、自治体をはじめ市民や事業者など社会全体が一体となって認知症施策を講じていくものと考ええる。

Q 「希望をかなえるヘルプカード」の導入を求む。

A 認知症の早期発見は、非常に重要な課題である。

Q 認知症の早期発見のための新たな施策を求む。



65歳になった際にお送りする介護保険証に、認知症セルフチェックのチラシを配布するなど早期発見に努めていきたい。また、名古屋市で実施されている物忘れ検診も早期発見に有効であると思われるため、他の自治体などの施策も併せて情報収集していく。

睡眠教育の実施を

日本は「寝不足大国・日本」と言われるくらい深刻な状況である。特に心配なのが、子どもたちの睡眠不足である。また、不登校と睡眠の関係が少しずつ分かってきている。堺市の三原台中学校区では、平成27年度から「睡眠教育」を導入している。睡眠の大切さを説明するリーフレットを配り、年3回の授業を実施して生活改善を図っている。その結果、不登校の生徒は、5年で35人から16人に半減するなどの効果が出ている。

Q 小中学校において睡眠教育を取り入れてはどうか。

A 「睡眠教育」は不登校対策の一助になるとのことであり、先進自治体の取組を参考にしながら、現在行っている健康教育の中で、睡眠教育の大切さについても伝えていきたいと考えている。





堀江珠恵議員

Q 子供のマスク着用に対する学校の考えは

A 様々な考えや事情を考慮して適切な指導をしていく

マスク着用に対する学校の見解は

Q 5月8日から「5類感染症」となったが、児童生徒の学年が上がるにつれてマスク着用率が多い。小中学校のマスク着用の現状は。

A 先生が積極的に外すよう心掛けることにより児童生徒も安心して外すことができるようになってきた。中学生は、部活動のときに外す場面が見られることが多くなった。

Q マスクをすることで口呼吸となり、ほかの病気を起こす原因となったり、表情から学ぶことができず情緒形成への障害になったりさまざまなデメリットがあるが、心身におけるメリットデメリットの考えは。

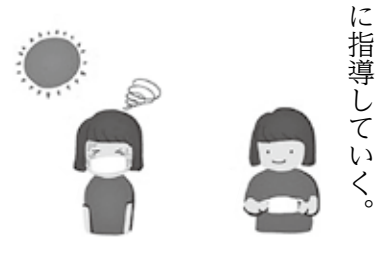
A マスクを外したことで季節外れのインフルエンザや新型コロナウイルス感染症にかかる児童が増えたことを考えると、一定の効果はあった。表情が分かりづらい、コミュニケーションが取りづらい、熱中症などの危険性が高まるデメリットもある。

Q 2年前、屋外では外してよいと言われた時期に外せなかったのど事情は異なり、問題が複雑化している。学校生活においてマスクを外す取組への考えは。

A 自然とマスクの着用についても状況は変わってきており、お互いの顔を見て話す機会が増え、着用率も減った。マスク着用の有無による差別や偏見等がないよう、適切

Q 介護リスクが高いうちで、地域で支えることが大事だが、地域での高齢者支援策の具体的な状況は。

A 介護予防事業として、スクエアステップ講座やシルバリーハビリティ操教室を実施している。開催回数はさまざまだが、高齢者サロンも開催している。



介護保険制度改正後の対応を問う

Q 「通いの場」に出て来られない、心身が衰えた状態の方に少しでも足を運んでいただくことが大切になるが、地域では生活支援推進ネットワーク会議は実施しているか。

A 地域住民が地域で話し合う場となる第2層協議体の在り方を議題として開催している。

Q 岩倉市においては、中学校区ごとの協議体周知がまだ十分でないと感じるが、その中で生活支援コーディネーターの活動状況は。

A 令和4年度は地域ケア個別会議や交流会に参加や、課題についてのネットワークの構築を図った。

活支援コーディネーターを置き、活発に話し合いの場を設けている。健康都市宣言をしている岩倉市においても、今後住み慣れた地域で住み続けるための地域づくりとして中学校区ごとで積極的に取り組む時期で、力を入れていくべきではないか。

Q 本市では、市生活支援ネットワーク会議と生活支援コーディネーターを配置しており、市全域と兼ねて中学校区ごとの運用をしている。住民同士が共に支え合い、助け合いながら暮らしていくことができる地域共生社会を犬山市の事例を参考にしながら運営の在り方について検討を進めていく。

Q 近隣では、犬山市がそれぞれ中学校区ごとに生



創政 議員
伊藤 隆信

世界平和に向けて
本市の平和行政は

Q 戦争を知らな
い戦後生まれ
が増加する中、平和
事業をどのように考
え、平和意識の向上
に対し、どのような
施策や取組を行って
いるのか。

A 戦争の悲惨さ
や平和の尊さ
を理解し、平和を願
う心を育むための啓
発活動が大切で、「戦
争資料展」や「戦争
パネル展」を市内公
共施設で展示する取
組や、市民参加型の
事業として、市民か
ら折鶴を募り、長崎
や広島で開催される
平和記念式典へ千羽
鶴を送呈している。

Q

平和行政の推進は

A 平和を願う心を育む取組を行っている

子どもたちへの取組
として、小学生以上
を対象とする「平和
ポスター」の募集事
業や、「語り部の会」
による戦争体験談を
聞く会を実施し、写
真やスライドを活用
しながら、戦争体験
者の生の声を、次世
代を担う子どもたち
へ伝承する取組を行
っている。

Q 3年ぶりに、
昨年8月に平
和祈念派遣事業が行
われ、報告書を読ま
せていただいた。長
崎で体験した、中学
生9名、小学生5名
の平和についてそれ
ぞれの思いを読んで、
感動した。特に、中
学生は大人になる前

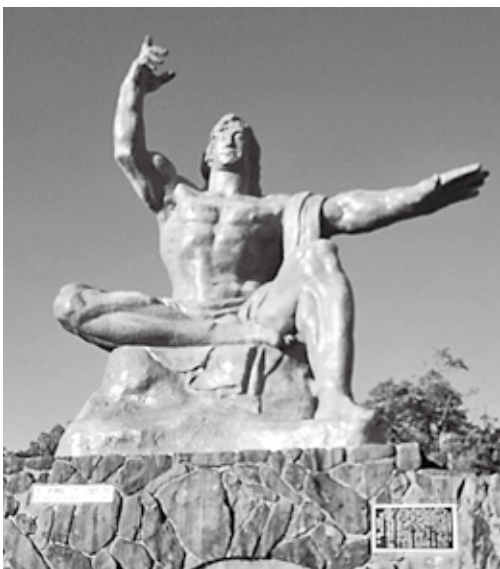
で感性が一番強い時
期である。報告書
を読んで、平和につ
いての思いを教育長
にお聞きする。

A 小中学生の平
和派遣には至
高の価値がある。原
爆資料館の見学や被
爆者の体験談から衝
撃的な事実を知るこ
ともさることながら、
平和記念式典で「平
和への誓い」を述べ
る小学生の姿や、ピ
ースフォーラムなど
で自分たちと同世代
の若者が募金をした
り平和を訴えたりす
る姿からは、世界平
和や核廃絶のために
自分でもできること
に取り組まなければ
ならないという強い
思いを抱くようであ

る。それだけに、各
校で行われる報告会
の内容には重みがあ
り、全児童生徒の平
和への関心が高まっ
ていると感じている。
広島のみならず、隔
年で長崎へ、そして、
中学生のみならず小
中学生をも派遣してい
ただけの自治体は近
隣には少なく、小学
校で広島へ派遣され
た児童が、中学生に
なって再び長崎への
派遣を希望するなど、
毎年人選に困るほど
の応募がある。貴重
な学習の機会をいた
だけていることに感
謝をしている。これ
までの人類の歴史は
残念ながら戦争と殺
戮の繰り返しである。
しかし、教育哲学者

である苦野一徳氏は、
世界における殺人率
は中世以降激減して
おり、これは公教育
の成果であると述べ
ている。暴力はどの
社会にもある普遍的
なものであり、人間
には生得的に暴力的
になる傾向があると
いう主張もあるが、
自制心や共感、モラ
ル、規範といった暴
力から引き離す理性
も同じように備わっ
ている。その理性に
働きかけ、争いを避
けるための意識や行
動を生み出すのが公

教育の役割である。
残念ながら世界は今
も、テロ、難民、貧困、
格差、エネルギー問題、
経済的不平等などと、
多くの深刻な悩みを
抱えている。だから
こそ、平和派遣など
の直接的な平和教育
のみならず、あらゆる
教育の機会を通し
て、人権の尊重や異
文化の理解、対話の
促進など民主的な課
題解決の方法によっ
て物事を平和的に解
決することの尊さを
感得させていくこと
が必要だと考えてい
る。



長崎平和公園

【主催】岩倉市議会 【協力】せいじ〜る / ソラシタ

若者と岩倉市議会議員の おむすびトーク

～岩倉市議会ふれあいトーク～



岩倉市の若者と岩倉市議会の議員が集い、
大好きな岩倉のこれからについて
ワイワイ楽しく 未来志向でおしゃべりしましょう♪

日時 令和5年11月23日(木・祝)
10時～11時半(受付9時半から)

会場 生涯学習センター 研修室1・2
(名鉄岩倉駅 東口 徒歩1分)

参加者 岩倉の若者 ～中・高・大学生から社会人まで～
(岩倉市内に在住・在学・在勤／概ね30歳以下)

参加費 無料 (※11/17(金)までに事前申込が必要です)

申込・問合せ 岩倉市議会事務局 (電話: 0587-38-5820)
(mail: gikai@city.iwakura.lg.jp)



前回の若者と市議会議員のふれあいトークの様子 (2017.8.21 / アピタ岩倉店)

当日は、以下のような幅広いテーマについて自由に話し合う予定です。
あなたに関心のある話題について、じっくりご意見を聞かせてください。

- ①子育て・教育・若者 / ②健康・医療・福祉 / ③産業・都市基盤
④食・農・環境 / ⑤防災・防犯・交通安全 / ⑥政治・選挙 …など





お知らせ



次回、12月定例会のご案内～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回12月定例会は下記のとおり開催いたします。(日程は都合により変更となる場合があります。)
市議会はどこでも傍聴できます。

(岩倉市議会事務局 TEL：0587-38-5820 FAX：0587-66-0055)

本会議：市役所8階 議場 / 委員会：市役所7階 委員会室にて いずれも午前10時から

月	火	水	木	金
				12/1
4 本会議 (議案の上程・説明)	5	6 本会議 (議案質疑)	7 委員会 (総務・産業建設)	8 委員会 (厚生・文教)
11 委員会 (財務)	12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (一般質問)	14 本会議 (一般質問)	15 委員会予備日
18 委員会予備日	19 委員会予備日	20 委員会予備日	21 本会議 (委員長報告、質疑、 討論、採決)	

※紙面の都合により、土曜日及び日曜日は省略して掲載しています。

表紙の写真を募集しています

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙として皆様が撮影した写真を募集しています。写真のテーマは「岩倉らしさ、岩倉への愛着が感じられる写真」です。皆様の応募をお待ちしています。

【応募方法】

- ◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場所および写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。
- ◆写真の審査は議会広報委員会で行います。応募いただいた写真は返却できかねますのでご了承ください。

【郵送先】〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地 岩倉市議会事務局

【メール】gikai@city.iwakura.lg.jp



議会広報委員会 (◎は委員長 ○は副委員長)

◎大野慎治 ○鬼頭博和 ・水野忠三 ・堀江珠恵 ・井上真砂美 ・伊藤隆信 ・塚崎海緒 ・梶谷規子